

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
38-17

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	06	01	01
細事業名		財産取得・管理事業				

担当部署	財務部
担当課等	管財・収納課
担当課長の氏名	松井 邦行
担当者の氏名	石田 雄一

PLAN	
総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策) VII 計画推進のために 計画項目 (施策) ① 効率的な行財政運営の推進 施策方針 4 財政の健全化
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 市が所有する普通財産について効率的な利活用を推進し、貸付の拡大や売却処分等により新たな財源確保を図るとともに、丹後土地開発基金により先行取得した公共事業用地について計画的な買戻しを行う。 事業の目的 (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 市有普通財産等の適切な維持管理と利活用の推進を図る。行財政改革推進計画の目標の達成(H26までに貸付額1億円、売却額1億円)に向け、貸付の拡大や売却を行わない収入増を図る。

DO	
平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 市有財産の積極的な有効活用を図るため、売払い等の事業費として、所有地測量・登記委託(4,609千円)、不動産鑑定委託(1,498千円)を行った。また、市民サービス向上のため、土地借上げに(4,826千円)、丹後土地開発基金により先行取得した公共事業用地の買戻し(10,000千円)を行った。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 市有財産の効率的な利活用の推進により 個人売払 8件 41,422千円 法人へ 2件 926千円 京都府へ 2件 916千円 丹後土地開発基金より先行取得の計画的な買戻し 10,000千円

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
財源内訳	9	14	国庫支出金		
	11	1,078	府支出金		
	12	492	起債		
	13	6,917	分担金・負担金		
	14	4,825	その他	諸収入	334
	17	10,000			
	18	60			
	19	498	一般財源		23,550
	事業費合計		23,884	合計	

CHECK					
評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか				
	<table border="1"> <tr> <td>○ 進捗している(できている)</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">H20・H21の、個人・法人への土地・家屋売払い収入と法定外公共物の売払い収入は H20 土地・家屋12件 72,812千円 法定外 935千円 H21 土地・家屋13件 43,264千円 法定外 1,217千円 となり利活用の推進が図れた。推進計画の目標の達成に向け、引き続き継続的に貸付の拡大と売却を行なう。</td> </tr> <tr> <td>▲ 少し遅れている(少しできていない)</td> </tr> <tr> <td>× 遅れている(できていない)</td> </tr> </table>	○ 進捗している(できている)	理由	H20・H21の、個人・法人への土地・家屋売払い収入と法定外公共物の売払い収入は H20 土地・家屋12件 72,812千円 法定外 935千円 H21 土地・家屋13件 43,264千円 法定外 1,217千円 となり利活用の推進が図れた。推進計画の目標の達成に向け、引き続き継続的に貸付の拡大と売却を行なう。	▲ 少し遅れている(少しできていない)
○ 進捗している(できている)	理由	H20・H21の、個人・法人への土地・家屋売払い収入と法定外公共物の売払い収入は H20 土地・家屋12件 72,812千円 法定外 935千円 H21 土地・家屋13件 43,264千円 法定外 1,217千円 となり利活用の推進が図れた。推進計画の目標の達成に向け、引き続き継続的に貸付の拡大と売却を行なう。			
▲ 少し遅れている(少しできていない)					
× 遅れている(できていない)					
評価	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか				
	<table border="1"> <tr> <td>○ 削減の余地がなかった</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">賃借料(土地借上料)や財産の維持管理費など市民サービスのための経常経費と資産の有効活用のための測量・鑑定・登記のための経費となっている。</td> </tr> <tr> <td>▲ 少し削減の余地があった</td> </tr> <tr> <td>× 削減の余地があった</td> </tr> </table>	○ 削減の余地がなかった	理由	賃借料(土地借上料)や財産の維持管理費など市民サービスのための経常経費と資産の有効活用のための測量・鑑定・登記のための経費となっている。	▲ 少し削減の余地があった
○ 削減の余地がなかった	理由	賃借料(土地借上料)や財産の維持管理費など市民サービスのための経常経費と資産の有効活用のための測量・鑑定・登記のための経費となっている。			
▲ 少し削減の余地があった					
× 削減の余地があった					

ACTION					
改善	事業内容の方向性				
	<table border="1"> <tr> <td>A 現状維持</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">市有財産の売却については売却物件や不動産需給に大きく左右されることから、計画どおりの実績は困難と思われ、引き続き売却可能財産の洗い出しを行い、継続的に取り組んで行く必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 内容の見直し</td> </tr> <tr> <td>C 統廃合・休止・終了</td> </tr> </table>	A 現状維持	理由	市有財産の売却については売却物件や不動産需給に大きく左右されることから、計画どおりの実績は困難と思われ、引き続き売却可能財産の洗い出しを行い、継続的に取り組んで行く必要がある。	B 内容の見直し
A 現状維持	理由	市有財産の売却については売却物件や不動産需給に大きく左右されることから、計画どおりの実績は困難と思われ、引き続き売却可能財産の洗い出しを行い、継続的に取り組んで行く必要がある。			
B 内容の見直し					
C 統廃合・休止・終了					
改善	事業規模の方向性				
	<table border="1"> <tr> <td>A 事業拡大</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">普通財産のみならず未活用行政財産の状況把握を行い、使用許可範囲の拡大や使用料の見直し、空き庁舎の活用など、新たな財産活用の可能性の検討を行う。</td> </tr> <tr> <td>B 現状維持</td> </tr> <tr> <td>C 事業縮小</td> </tr> </table>	A 事業拡大	理由	普通財産のみならず未活用行政財産の状況把握を行い、使用許可範囲の拡大や使用料の見直し、空き庁舎の活用など、新たな財産活用の可能性の検討を行う。	B 現状維持
A 事業拡大	理由	普通財産のみならず未活用行政財産の状況把握を行い、使用許可範囲の拡大や使用料の見直し、空き庁舎の活用など、新たな財産活用の可能性の検討を行う。			
B 現状維持					
C 事業縮小					

平成22年度 事務事業評価

整理番号  
38-18

平成21年度予算	会計名称	款	項	目	事業	細事業
	一般会計	02	01	01	10	01
細事業名		料金徴収事務				

担当部局	財務部
担当課等	管財・収納課
担当課長の氏名	松井 邦行
担当者の氏名	磯田 新也

PLAN	
総合計画 (前期基本計画)	基本方針 (政策) VII 計画推進のために 計画項目 (施策) ① 効率的な行財政運営の推進 施策方針 4 財政の健全化
事業の目的	(どのような目的で事業を実施するか) 市税を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的、効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理の実施により滞納累積額の縮減を図る。 事業の目的 (平成26年度事業の効果目標) (平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入) 市料金における徴収率98%以上 市料金累積滞納金額1億円5千万以下

DO	
平成21年度事業の実績	(何を対象に、何をしたか) 市の債権をより適正に管理していくため「京丹後市債権の管理に関する条例」及び「同規則」を制定した。
平成21年度事業の効果	(実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入) 実施初年度であり、条例、規則等を制定したのみであり、具体的な効果は図れない。

●平成21年度決算

予算科目	歳出		歳入		
	節	金額(千円)	項目	名称	金額(千円)
事業費合計	9	48	財源内訳	国庫支出金	
	11	123		府支出金	
	12	60		起債	
	19	68		分担金・負担金	
			その他		
			一般財源	299	
事業費合計		299	合計		299

CHECK					
評価	目標達成度・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)が、PLAN(事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標)の達成に向けて順調に進捗したか				
	<table border="1"> <tr> <td>○ 進捗している(できている)</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">適正な債権管理とは、徴収すべきものは強制的な徴収も含め徴収し、徴収すべきでないものは、他の措置を講じるというものである。初年度である平成21年度については、債権管理に関する各種措置について法的に整理を行った。</td> </tr> <tr> <td>▲ 少し遅れている(少しできていない)</td> </tr> <tr> <td>× 遅れている(できていない)</td> </tr> </table>	○ 進捗している(できている)	理由	適正な債権管理とは、徴収すべきものは強制的な徴収も含め徴収し、徴収すべきでないものは、他の措置を講じるというものである。初年度である平成21年度については、債権管理に関する各種措置について法的に整理を行った。	▲ 少し遅れている(少しできていない)
○ 進捗している(できている)	理由	適正な債権管理とは、徴収すべきものは強制的な徴収も含め徴収し、徴収すべきでないものは、他の措置を講じるというものである。初年度である平成21年度については、債権管理に関する各種措置について法的に整理を行った。			
▲ 少し遅れている(少しできていない)					
× 遅れている(できていない)					
評価	効率性・・・DO(平成21年度事業の実績、あるいは効果)に対して、コスト削減の余地がなかったか				
	<table border="1"> <tr> <td>○ 削減の余地がなかった</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">最小限度内での費用しか利用しておらず、削減の余地はない。</td> </tr> <tr> <td>▲ 少し削減の余地があった</td> </tr> <tr> <td>× 削減の余地があった</td> </tr> </table>	○ 削減の余地がなかった	理由	最小限度内での費用しか利用しておらず、削減の余地はない。	▲ 少し削減の余地があった
○ 削減の余地がなかった	理由	最小限度内での費用しか利用しておらず、削減の余地はない。			
▲ 少し削減の余地があった					
× 削減の余地があった					

ACTION					
改善	事業内容の方向性				
	<table border="1"> <tr> <td>A 現状維持</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">市の滞納債権を管財・収納課で一括で統括管理することは、物理的に不可能。従って現状の内容を見直し、今後、料金担当課で、徴収、強制的な徴収、その他救済措置、不納欠損処理等ができるよう、必要な助言、指導を行っていく。また、料金担当課で行っている収納業務を再度見直し、アウトソーシング可能な業務は、積極的にアウトソーシングを行い、職員が徴収を行えるシステムをつくっていく。</td> </tr> <tr> <td>B 内容の見直し</td> </tr> <tr> <td>C 統廃合・休止・終了</td> </tr> </table>	A 現状維持	理由	市の滞納債権を管財・収納課で一括で統括管理することは、物理的に不可能。従って現状の内容を見直し、今後、料金担当課で、徴収、強制的な徴収、その他救済措置、不納欠損処理等ができるよう、必要な助言、指導を行っていく。また、料金担当課で行っている収納業務を再度見直し、アウトソーシング可能な業務は、積極的にアウトソーシングを行い、職員が徴収を行えるシステムをつくっていく。	B 内容の見直し
A 現状維持	理由	市の滞納債権を管財・収納課で一括で統括管理することは、物理的に不可能。従って現状の内容を見直し、今後、料金担当課で、徴収、強制的な徴収、その他救済措置、不納欠損処理等ができるよう、必要な助言、指導を行っていく。また、料金担当課で行っている収納業務を再度見直し、アウトソーシング可能な業務は、積極的にアウトソーシングを行い、職員が徴収を行えるシステムをつくっていく。			
B 内容の見直し					
C 統廃合・休止・終了					
改善	事業規模の方向性				
	<table border="1"> <tr> <td>A 事業拡大</td> <td rowspan="3">理由</td> <td rowspan="3">平成22年度までは、現状維持で実施可能。しかしながら、平成23年度以降はアウトソーシング等の費用負担が不可欠となる。TRY-Xの更新の時期となっていることから、費用負担を抑える必要があり、システム改修の伴わないアウトソーシングの実施を検討していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状維持</td> </tr> <tr> <td>C 事業縮小</td> </tr> </table>	A 事業拡大	理由	平成22年度までは、現状維持で実施可能。しかしながら、平成23年度以降はアウトソーシング等の費用負担が不可欠となる。TRY-Xの更新の時期となっていることから、費用負担を抑える必要があり、システム改修の伴わないアウトソーシングの実施を検討していく。	B 現状維持
A 事業拡大	理由	平成22年度までは、現状維持で実施可能。しかしながら、平成23年度以降はアウトソーシング等の費用負担が不可欠となる。TRY-Xの更新の時期となっていることから、費用負担を抑える必要があり、システム改修の伴わないアウトソーシングの実施を検討していく。			
B 現状維持					
C 事業縮小					